



平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月10日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東証一部
コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL (03) 5860 - 2111
四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年8月期第3四半期	10,220 6.4	2,100 △ 1.5	2,231 △ 1.2	1,233 0.5
23年8月期第3四半期	9,607 7.3	2,133 15.8	2,257 15.5	1,227 6.3

(注) 包括利益 24年8月期第3四半期 1,202百万円(5.0%) 23年8月期第3四半期 1,145百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	44 72	44 72
23年8月期第3四半期	44 35	44 35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第3四半期	13,242	9,287	70.1
23年8月期	13,624	8,745	64.2

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 9,285百万円 23年8月期 8,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	10 00	—	12 00	22 00
24年8月期	—	12 00	—		
24年8月期(予想)				13 00	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	14,823 8.1	3,576 6.3	3,576 2.9	2,030 5.6	73 62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年8月期3Q	27,788,500株	23年8月期	27,784,500株
② 期末自己株式数	24年8月期3Q	200,127株	23年8月期	200,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年8月期3Q	27,586,630株	23年8月期3Q	27,668,168株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・	5
2. サマリー情報（その他）に関する情報・・・・・・・・・・・・	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・	5
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・	5
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・	8
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(4) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記・・・・・・・・・・・・	10
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記・・・・	10
(6) セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から震災復興に向けた動きにより回復傾向が見られたものの、円高の長期化や欧州の財政危機等の影響が懸念され、足元の景況感としては不透明な状況で推移いたしました。

当学習塾業界におきましても、雇用・所得環境の悪化による消費者マインドの低下や少子化傾向等により、経営環境は厳しいものとなっております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、前連結会計年度を初年度とする「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定いたしました。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者の期待に十分にこたえるため、教室長・講師を対象にした研修の強化による授業のクオリティ向上及び更なるホスピタリティの徹底
- (ii) 新学習指導要領全面実施に対応するため、生徒一人ひとりを対象にした緻密な学習計画の立案、オリジナル教材・ノートの活用
- (iii) エリアマネージャー、スーパーバイザー等の中核社員を対象にしたマネジメント研修の充実
- (iv) 子どもたちの未来をつくる日本一の人材育成チェーンを確立するための積極的な事業領域の拡大
- (v) 危機管理に迅速に対処するための体制強化、行動憲章の徹底によるコンプライアンス遵守等、強固なガバナンス体制の構築

等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、新学習指導要領に対応するため、「指導しやすく」「生徒を自立学習に導き」「成績が上がる」を基本コンセプトとした指導体系及びオリジナル教材の再構築や、教室長・講師研修を強化してまいりました。更に、「明光義塾統一テスト」による学習習熟度・進捗度のきめ細かいフォローを実施してまいりました。

プロモーション活動につきましては、地域密着型の効果的な販促活動の実施や、テレビCM、インターネット及びモバイル等の広告媒体を活用した広域的な生徒募集活動を展開してまいりました。

人材育成面につきましては、オフサイトミーティングの実施による全社的な情報の共有化や、階層別マネジメント研修等を強化してまいりました。

新規事業につきましては、「未来キッズクラブ」のゴールデンウィークイベント等を利用した告知活動や、サッカースクールの新規開設を積極的に実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,220百万円（前年同期比6.4%増）、利益面につきましては、新規事業への先行投資及び明光義塾直営教室の移転・リニューアル等により、営業利益は2,100百万円（同1.5%減）、経常利益は2,231百万円（同1.2%減）、四半期純利益は1,233百万円（同0.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、新年度カウンセリングの徹底による生徒・保護者の満足度向上や、生徒が安心して通塾できるための教室環境の整備及び移転・リニューアルを積極的に実施してまいりました。

また、教室長・講師に対するOJTによる継続的な育成・教育に取り組むとともに、教室運営における安全面の対策としてコンプライアンス体制及びリスク管理体制を強化してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,771百万円（前年同期比4.6%増）、利益面につきましては、教室環境の更なる充実のため、移転・リニューアルを積極的に実施した結果、セグメント利益（営業利益）は733百万円（同9.6%減）となりました。教室数は214教室、在籍生徒数は13,618名となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修を強化し、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるとともに、スーパーバイザーの指導力を向上させるため、スキルアップ・マネジメント研修を実施してまいりました。

教室開設面につきましては、開設候補物件の早期確保と新規開設可能な既存オーナーの発掘に努めてまいりました。なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して54教室増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,875百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2,311百万円（同2.7%増）、教室数は1,839教室、在籍生徒数は105,364名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、生徒全員の医系大学合格を目指すため、指導方針及び合格指導体系の充実や、生徒一人ひとりに適合した指導方法・学習プランの確立を図ってまいりました。

平成24年度春の新規入学者につきましては、家計部門における所得環境が悪化していること等が起因して厳しい結果となりました。

今後におきましては、きめ細かいプロモーション活動により当学院の強みを訴求するとともに、年間を通しての新規入学者の獲得等、収益性の向上を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は377百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同期は15百万円の損失）、教室数は5教室、在籍生徒数は117名となりました。

（その他）

明光サッカースクール事業につきましては、スクールを積極的に新設すべく、継続的に情報収集・調査を行ってまいりました。

また、明光サッカースクールの強みである指導力を更に強化するため、FIFA「国際サッカー連盟」公認ライセンスを保有するコーチを中心にスキルアップ研修等を実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、平成24年3月1日に、元日本代表・サッカー解説者の金田喜稔氏をオーナーとして、東京都品川区（ダイエーグルメシティ品川八潮店屋上）にフランチャイズ第1号スクールを新規開設しております。

更に、平成24年3月16日に「市川コルトンプラザ校（千葉県市川市）」、平成24年3月29日に「ふじみ野校（埼玉県ふじみ野市）」を当社直営スクールとして新規開設しております。なお、「市川コルトンプラザ校」につきましては、柏レイソル等で活躍した山根巖氏がコーチとして就任しております。

これらの結果、明光サッカースクール事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は75百万円、営業利益は1百万円となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、当社直営校として2校（埼玉県志木、大宮）、株式会社早稲田アカデミーの直営校として2校（東京都お茶の水、荻窪）の体制で営業活動を展開いたしました。

平成24年5月31日現在の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ87名及び66名と好調に推移しております。

また、運営モデルの整備、クオリティの高い教育サービスの提供とフランチャイズ展開を可能にする事業体制を構築してまいりました。今後の校舎展開につきましては、当連結会計年度中に、フランチャイズ校を7校程度開設する予定であります。

明光キッズ事業につきましては、基本オペレーションの確立、まなびプログラムの構築及び生徒募集手法を検討してまいりました。平成24年5月31日現在の「石神井公園教室（東京都練馬区）」の生徒数は53名となっております。

アブラカドゥードル事業につきましては、提供するサービスの更なるレベルアップを図るとともに、生徒募集から入会フォローまでの基本オペレーションの確立を図ってまいりました。また、ショッピングセンターへの新規開設準備等を積極的に進めてまいりました。

平成24年4月2日、神奈川県横浜市に、「未来を生きる力を育てる」を基本コンセプトとし、アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した「未来キッズクラブ」を新規開設しております。

更に、新宿伊勢丹の2012年度アイキッズクラブ定期教室として新規開設しております。

なお、前連結会計年度から開始したこれら新規事業の損益面等については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次	平成23年8月期第3四半期		平成24年8月期第3四半期	
会 計 期 間	自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日		自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	214	＋ 3	214	－
明光義塾フランチャイズ教室数	1,746	＋ 75	1,839	＋ 93
明光義塾教室数合計	1,960	＋ 78	2,053	＋ 93
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	12,495	＋ 65	13,618	＋ 1,123
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	103,796	＋ 6,969	105,364	＋ 1,568
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	116,291	＋ 7,034	118,982	＋ 2,691
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	4,561	＋ 271	4,771	＋ 209
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※ 1	4,538	＋ 378	4,875	＋ 336
予備校事業売上高 (百万円)	422	△ 18	377	△ 45
その他の事業売上高 (百万円)	85	＋ 21	196	＋ 110
売上高合計 (百万円)	9,607	＋ 652	10,220	＋ 612
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	4,561	＋ 271	4,771	＋ 209
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	28,940	＋ 2,431	30,079	＋ 1,139
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※ 2	33,502	＋ 2,702	34,851	＋ 1,349

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して388百万円減少(5.7%減)し、6,426百万円となりました。これは主に、現金及び預金が231百万円減少したことによりです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加(0.1%増)し、6,816百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して902百万円減少(34.1%減)し、1,742百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払法人税等が296百万円それぞれ減少したことによりです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少(1.0%減)し、2,212百万円となりました。これは主に、従業員長期未払金が16百万円減少したことによりです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して541百万円増加(6.2%増)し、9,287百万円となりました。これは主に、利益剰余金が571百万円増加したことによりです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前半は冬期講習の不振、新規事業への先行投資及び明光義塾直営教室の移転・リニューアル等により若干下振れいたしました。後半は明光義塾直営教室の新規入会生徒の大幅増等により、上昇基調で推移いたしました。

したがって、平成23年10月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想は変更しないことといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,973,409	4,741,975
売掛金	782,838	766,357
有価証券	639,977	499,976
商品	73,534	95,771
貯蔵品	13,732	15,677
前渡金	19,919	8,391
前払費用	112,121	92,986
繰延税金資産	205,733	225,350
その他	48,778	48,953
貸倒引当金	△55,474	△68,949
流動資産合計	6,814,572	6,426,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	740,411	765,043
減価償却累計額	△298,944	△332,684
建物及び構築物 (純額)	441,466	432,359
工具、器具及び備品	173,527	190,749
減価償却累計額	△132,789	△146,348
工具、器具及び備品 (純額)	40,737	44,401
土地	240,486	240,486
有形固定資産合計	722,690	717,246
無形固定資産		
のれん	223,656	167,742
ソフトウェア	183,268	160,137
電話加入権	18,925	18,780
無形固定資産合計	425,850	346,659
投資その他の資産		
投資有価証券	3,134,421	3,360,242
長期貸付金	186,491	155,236
長期前払費用	94,381	85,750
繰延税金資産	427,506	365,799
敷金及び保証金	523,173	518,661
投資不動産	854,737	918,722
減価償却累計額	△137,636	△148,768
投資不動産 (純額)	717,100	769,953
長期預金	540,000	458,000
その他	38,477	38,477
投資その他の資産合計	5,661,552	5,752,121
固定資産合計	6,810,093	6,816,028
資産合計	13,624,665	13,242,519

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,843	136,041
短期借入金	500,000	—
未払金	8,923	12,379
未払費用	620,767	341,318
未払法人税等	583,506	286,541
未払消費税等	96,315	48,436
前受金	286,481	350,294
預り金	147,517	139,520
賞与引当金	301,084	411,783
その他	13,279	16,369
流動負債合計	2,644,718	1,742,685
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
退職給付引当金	12,631	13,815
従業員長期未払金	208,966	192,550
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	37,375	32,379
資産除去債務	162,539	160,880
長期預り保証金	51,212	51,512
固定負債合計	2,234,375	2,212,789
負債合計	4,879,094	3,955,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,159	966,600
資本剰余金	908,150	909,591
利益剰余金	7,189,205	7,760,828
自己株式	△143,570	△143,612
株主資本合計	8,918,945	9,493,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172,521	△199,744
為替換算調整勘定	△4,178	△8,425
その他の包括利益累計額合計	△176,700	△208,169
新株予約権	3,326	1,805
純資産合計	8,745,571	9,287,043
負債純資産合計	13,624,665	13,242,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	9,607,912	10,220,494
売上原価	5,674,351	6,225,096
売上総利益	3,933,560	3,995,398
販売費及び一般管理費	1,799,825	1,894,700
営業利益	2,133,735	2,100,697
営業外収益		
受取利息	40,848	39,532
受取配当金	15,547	16,527
投資有価証券評価損戻入益	—	11,280
持分法による投資利益	15,287	7,340
受取賃貸料	77,181	65,278
その他	13,929	26,944
営業外収益合計	162,794	166,902
営業外費用		
支払利息	15,429	8,693
投資有価証券評価損	480	—
賃貸費用	20,119	21,259
その他	2,547	6,016
営業外費用合計	38,576	35,968
経常利益	2,257,953	2,231,631
特別利益		
有形固定資産売却益	296	—
投資有価証券売却益	25,621	—
特別利益合計	25,918	—
特別損失		
投資有価証券売却損	30,048	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,270	—
災害による損失	23,892	—
特別損失合計	138,211	—
税金等調整前四半期純利益	2,145,660	2,231,631
法人税、住民税及び事業税	881,635	968,730
法人税等調整額	36,817	29,203
法人税等合計	918,453	997,934
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227,206	1,233,696
四半期純利益	1,227,206	1,233,696

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227,206	1,233,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,419	△27,216
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,616	△4,252
その他の包括利益合計	△82,036	△31,468
四半期包括利益	1,145,169	1,202,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,169	1,202,227
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1. 偶発債務 平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。 これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。 東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、平成22年10月4日付で、東京高等裁判所に控訴し、これに対し当社は、平成22年12月15日付で、附帯控訴を提起しました。 東京高等裁判所は、平成23年5月30日付で、控訴及び附帯控訴をいずれも棄却する判決を言い渡し、両社ともに上告しなかったため、原審判決で確定しました。当社は、本裁判を通じて当社の主張が実質的に認められたと理解しております。	

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	124,161千円	112,786千円
のれんの償却額	55,914千円	55,914千円

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,561,741	4,538,346	422,618	9,522,707	85,204	9,607,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	—	14	—	14
計	4,561,741	4,538,361	422,618	9,522,721	85,204	9,607,926
セグメント利益又は損失(△)	811,417	2,249,705	△ 15,166	3,045,956	△128,821	2,917,135

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業及びアブラカドゥードル事業が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,045,956
「その他」の区分の利益	△ 128,821
のれんの償却額	△ 55,914
固定資産の調整額	1,389
全社費用(注)	△ 728,875
四半期連結損益計算書の営業利益	2,133,735

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,771,593	4,875,278	377,542	10,024,414	196,079	10,220,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	182	—	182	—	182
計	4,771,593	4,875,461	377,542	10,024,597	196,079	10,220,677
セグメント利益又は損失(△)	733,808	2,311,060	△ 35,228	3,009,640	△ 101,670	2,907,970

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードル事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,009,640
「その他」の区分の利益	△ 101,670
のれんの償却額	△ 55,914
固定資産の調整額	1,389
全社費用（注）	△ 752,748
四半期連結損益計算書の営業利益	2,100,697

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

当社は、平成22年11月8日及び平成23年2月1日に自己株式をそれぞれ3,674,400株及び3,300,000株消却しており、これにより当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が370,648千円、利益剰余金が3,959,026千円、自己株式が△4,329,674千円それぞれ減少しております。これら等の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が908,150千円、利益剰余金が6,493,453千円、自己株式が△143,570千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。